

# 《2》身近な地域から「公共世界」を拓く

## ①身近な地域の課題と市民の取組み

平成17年11月7日、8日の2日間、みなとみらい21地区のパシフィコ国際会議センターで「身近な地域の課題から『新しい公共』を拓く」と題した、コラボレーション・フォーラムが開かれた。初日のポスターセッションでは、横浜市内で活動している活動団体の61のポスターの展示が行われた。このポスターセッションの企画の意図は、横浜市内の様々な分野の市民の活動ができるだけ多く集め、パネルの形で2日間展示し、活動を多くの人に知ってもらおうこと、また、市民の活動の展開のプロセスに注目し、それぞれの団体の工夫や課題を共有し、明らかにすることにあつた。

ポスターは、まず、3つのテーマ①「生活と福祉」（高齢者・障がい者・青少年・子育てなど）、②「身近なまちづくり」（防犯・防災、住環境など）、③「環境と文化」（水・緑、歴史・文化）に分けて展示され、各出展団体が、それぞれの活動を紹介する形で交流が行われた。翌日は、「地域課題への取り組みを探る『はじまる・つながる・協働する』と題し、市民の活動の発展プロセスに応じて「地域への参画 はじめの一步」「地域の多様なネットワーク」「新しい公共を担う地域の仕組み」の3つの分科会が開かれた。

この稿は、市民の活動がどのようなプロセスを経て成長し、今、どのような課題に直面しているのか、また、これらの活動が、横浜という市民社会の中で、どのような公共性を獲得し、活動が確実なものとなるためには、何が求められているのか、を出席団体の活動事例やフォーラム分科会での議論を参考にしながら、フォーラム実行委員の有志がまとめてみたものである。

### 1 地域の課題に敏感に対応している市民の取組み

出展ポスターは、61点、活動団体としては58団体の参加であった。市民の活動団体の中でも、ポスターを作成し、平日の2日間みなとみらい21地区までスタッフを派遣できる団体は、相当余力のある団体である。また、半分以上は、横浜市との協働事業を行っている団体であることを考慮に入れつつ、出展団体の活動内容から市民に身近な地域の課題を読み解いてみることにする。

分野	団体名
生活と福祉	特定非営利活動法人 RE機構 あおば子育てワーク会議 親がめ会議（すぐくかめっ子事業） 片倉つき山公園 あそび場管理運営委員会 （おんあふスタ）
	特定非営利活動法人CAPPかながわ 特定非営利活動法人（NPO） 教育支援協会 グリーンママ
	港南会（まなまき）レイパーク （旧）子どもの生き生きスペースづくり塾 特定非営利活動法人 さなぎ連 社会福祉法人 たすけあいゆい ハトライアルプロジェクト 社会福祉法人 たすけあいゆい
	社会福祉法人 たすけあいゆい 特定非営利活動法人 苗場つばみの会 フリースペースあおば フレンドリースペース金沢 南区子育ての場 運営委員会 特定非営利活動法人 横浜移動サービス協議会 横浜失語症会 パートナーを養成する会
	南区鶴ヶ丘町内会（防災） 南区鶴ヶ丘町内会（防犯） 南区鶴ヶ丘町内会（防犯） くぬぎ台団地自治会

始めた活動である。地域における高齢者へのサービスは、介護保険制度の普及により一定程度行きわたり、在宅での生活が安定したものとなったのである。一人暮らしの高齢者の資産管理や鍵の管理の問題、ゴミ出しの問題など、生活そのものの視点に立つと、既存のサービスの延長のみでは対応しえない問題があること、また、利用者のニーズが最適なサービスに結びついていないかどうか、の問題は、表面化していないだけに、なお見つけていく必要がある。

② テーマ・身近なまちづくり  
25の活動が展開されたが、最も目を引いたのは、自治会・町内会の出展である。空き巣の増加等に対応するための防犯活動、地震・災害時へ備えた防災活動、マンシヨン建設による身近な環境問題への対応など、地域の暮らしを守るため、あるいはよりよい環境をつくるための活発な活動が見受けられた。今まで、自治会・町内会の活動は、市の協働事業提案制度等には参加が少なかったが、今回出展された自治会活動には、地域の生活に密着した明確なテーマ性をもった活動が多かった。横浜市民意識調査によれば、

「防犯対策」は3年連続でトップとなっており、2位は、「地震など災害対策」となっている。自治会・町内会の活動が、地域社会の住民の課題に敏感に対応した実質的な活動となることで、その公益性を印象づけるものとなっている。

一方で、まちづくりにおける中間支援組織も、確実に充実・拡大している傾向があり、この中の約半数は、全市を対象としている中間支援団体であった。

### ③ テーマ・環境と文化

出展された18の活動の内、横浜の身近な自然環境である海や川や緑地の保全の活動が大多数であったが、「G30、ゴミの削減と資源の有効利用」を目的とした「資源の集団回収」事業の育成に取り組み連合町内会の活動や区役所の生涯学習から生まれた二つの活動の参加が見られた。地域の大人が子どもを学校とともに見守り、育てる「学校参画の会」、団塊の世代や定年後の地域デビュー事業を企画する「夢コミネット」の活動である。いずれも地域社会の課題を先取りする取組である。これら出展された活動事例は、全市の中のほんの一部の

活動ではあるが、地域社会の課題に迅速に反応していることが読み取れる。

## 2 活動の担い手と組織の有り様

### — テーマと地域の融合

横浜市内の地域の活動は、自治会・町内会などの地縁の組織と福祉や環境・まちづくり等テーマ型の組織によって担われているものと二つの種類がある。この二つの関係は、地域ごとにより異なり、横浜の地域社会の特徴となっている。自治会・町内会の活動がベースとなっている地域がある一方で、テーマ型活動が数も多く、活発な地域もある。また、活動エリアの大きさも様々だ。自治会・町内会も、数十世帯から2000世帯に及ぶものもある。また、テーマ型活動の中には、乳幼児の子育てサークルのように、小地域で活動しているものと、環境活動のように、里山や流域などを単位とした広範囲のものもある。横浜市の地域の活動は、一言でいえば、「重層構造」を成している。そして、どの地域にとつても「地域」と「テーマ」とよばれているこの二つの関係の融合は、大きな活力となることは

間違いない。今回、展示された活動の中には、自治会・町内会がテーマの活動を内包している事例や、市民の活動団体やNPOが自治会・町内会等の地域組織とうまくつきあいながら活動している事例が報告され、相互乗り入れしている状況が見られた。横浜の地域社会は、こうした異質の集団が関係する中で、地域のまとまりが形成され、成熟化していく、というプロセスの途上にある、といえるだろう。

地域の活動に参加している市民は、全市的にはどのような割合なのであろうか。横浜市民意識調査(平成17年)からみると(図1)、自治会・町内会活動への参加者が最も多く、21・0%である。G30の影響であろうか、「資源回収ごみの分別」への参加は、14年の前回調査時より、8・4ポイントも増え17%となっている。「高齢者や障害者への福祉活動」は、1・8ポイント増で4・9%、防犯・防災など地域の安全活動も1・0ポイントの増加で3・5%である。人口の1%は、3・6万人であることからすると、参加者の増加には、目をみはるものがある。

また、近年特に増加したの

環境と文化	身近なまちづくり
特定非営利活動法人 ー Looko つぎ 梅田川水辺の築校協議会 円海山周辺緑地保全管理計画策定 準備委員会 学校参画の会 金沢八景東京湾アミ場再生会議 鶴居原市民の森愛護会 希望が丘東地区連合自治会 旧奥津邸活用実行委員会 つぎ 水と緑の魅力アップ推進委員会 鶴見川散歩道連絡協議会 トンボはドコまで飛ぶかフォーラム 中区女性フォーラム 新治市民の森愛護会 新治谷戸を守る会 特定非営利活動法人 夢コミネット よこはま川のフォーラム実行委員会 横浜自然観察の森 横浜農と緑の会 ばま農楽	井戸ばた 鴨居駅周辺まちづくり研究会 鴨居第四地区自治会 山手まちづくり推進会議 保土ヶ谷宿四百倶楽部 〆松並木・一里塚 保土ヶ谷宿四百倶楽部A街連ウォーク まつりく境木園境エユメント 横濱ジェントルタウン倶楽部 まつりくフォーラム港南 間屋場ai程ヶ谷 (保土ヶ谷まちづくり連絡協議会) 青葉区民ポータルサイト運営委員会 さかえ住宅環境フォーラム 西区の猫を考える協議会 特定非営利活動法人 横浜シティガイド協会 横浜市民活動共同オフィス 特定非営利活動法人 横浜ヒト・まち・くらし研究会 横浜市民メディア連絡会 ウエスト・ハウス かながわ外国人すまいサポートセンター いえ・みち まち改善事業 まちづくり協議会 特定非営利活動法人 横浜市まちづくりセンター 横浜プランナーズネットワーク 横浜市民活動支援センター 運営委員会

図1 地域の活動への参加割合（横浜市民意識調査）

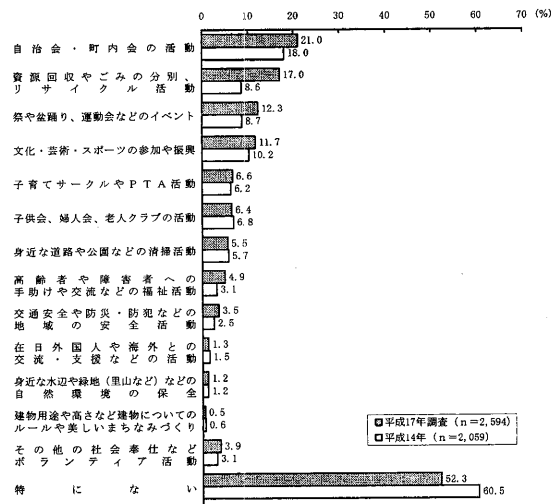
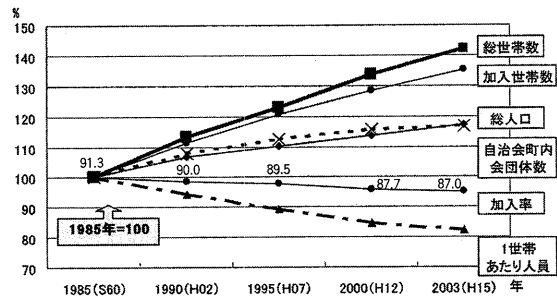


図2 自治会・町内会の加入率の推移



「地域活動との協働・支援のあり方に関する提言」（平成17年2月）

表1 横浜市内の特定非営利活動法人の状況

（平成18年1月31日現在）

- 横浜市内の特定非営利活動法人数 734法人  
（神奈川県知事認証の特定非営利活動法人で横浜市内に主たる事務所が所在するもの）
- 横浜市内の特定非営利活動法人数（内閣府認証） 67法人  
（内閣府認証の特定非営利活動法人で横浜市内に主たる事務所が所在するもの）
- ◇法人の活動分野（市内734法人の内訳、複数の分野に該当する場合あり）

順位	活動分野	法人数	割合 (%)
1	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	377	23.46%
2	社会教育の推進を図る活動	163	10.14%
3	まちづくりの推進を図る活動	140	8.71%
4	文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	126	7.84%
5	環境の保全を図る活動	113	7.03%
6	災害救援活動	15	0.93%
7	地域安全活動	22	1.37%
8	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	78	4.85%
9	国際協力の活動	101	6.29%
10	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	21	1.31%
11	子どもの健全育成を図る活動	183	11.39%
12	情報化社会の発展を図る活動	27	1.68%
13	科学技術の振興を図る活動	13	0.81%
14	経済活動の活性化を図る活動	28	1.74%
15	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動消費者の保護を図る活動	48	2.99%
16	消費者の保護を図る活動	16	1.00%
17	上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	136	8.46%
		1607	

は、市内のNPO法人の数である（表1）。平成18年1月現在、神奈川県認証は734、内閣府認証で主たる事務所が横浜にある法人は67で、計801にのぼる。その分野別内訳で、最も多いのは、「保健、医療又は福祉」の活動で23%、ついで、「子どもの健全育成」11%、社会教育の推進を図る活動「10%となっている。一方、地縁組織である自治会・町内会の加入率は、昭和60年以降順次低下しているが、大都市の中では、8割台とまだ高い割合である（図2）。横浜市の場合は、市民活動の担い手の活力は大きく、また、これから地域に回帰する団塊の世

代の動向によっては、かつてないほどの人材に恵まれた時代となる予想される。

3 活動の成長過程と地域の公共世界

このフォーラムでは、市民の活動の成長のプロセスに視点をあてた。現在、公共サービス共々「新しい公共」の担い手という図式で、横浜市における「新しい公共」が語られている。しかし、もともと、市民の活動は、後に事例として紹介するように、「私」から出発し、あるきっかけを得て、市民としての発言となり、地域社会の中で仲間を経

て、広がりを持ち、地域に根付いたものとなる。地域の理解や信頼を得、異なる立場や価値観の人々を説得し、時間をかけて一歩、一歩進んでいくそのプロセスは、かなりの時間を要し、多くの蓄積を積んでいる。出展されているポスターの背後に重なる時間は、単に、公共サービスの担い手としてのみ位置づけると、見えないものとなってしまう。特集1の名和田論文が指摘しているように、地域に開かれた「公共の場」として機能している側面も大きい。いわば、まちへの関心を持ち続け、地域の関係性をつくりあげていく、努力や楽しさの

側面を抜きにできない。その広がり方は、水平型ネットワークであり、大組織などの縦社会の合意形成システムとは、全く異なる。

問題なのは、このような、出自の市民活動と行政の組織が出会った時である。横型・水平型ネットワークとそこに積み重ねられている時間の蓄積は、縦社会のヒエラルキー構造と出会った瞬間に、変質を迫られる。そこでは、横社会と縦社会の双方を複眼的にみることでできる「中間」的な翻訳機能や協働の仕組みが重要になってくる。だが、市民活動は、行政と関わらずに

いて、地域にとつて十分公共的存在であり得ることも忘れてはならない。市民の活動は、行政と、ある時は対立し、ある時は協働する、といった局面をもつことで、健全に発展するのではなからうか。

本稿は、この横型のネットワークとして広がる世界が、どのようにして生まれ、広がり、どのように「公共的」なのかを、具体的な事例を通して考えてみた。「新しい公共」論は、このような地域から築かれた公共世界への視野なくして、生み出されない、と考えるからである。